

# nikko am

Nikko Asset Management

## アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

### 交付運用報告書

第73期（決算日2018年6月15日） 第74期（決算日2018年7月17日） 第75期（決算日2018年8月15日）

第76期（決算日2018年9月18日） 第77期（決算日2018年10月15日） 第78期（決算日2018年11月15日）

作成対象期間（2018年5月16日～2018年11月15日）

第78期末（2018年11月15日）	
基準価額	5,709円
純資産総額	366百万円
第73期～第78期	
騰落率	△3.0%
分配金（税込み）合計	600円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）」は、2018年11月15日に第78期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

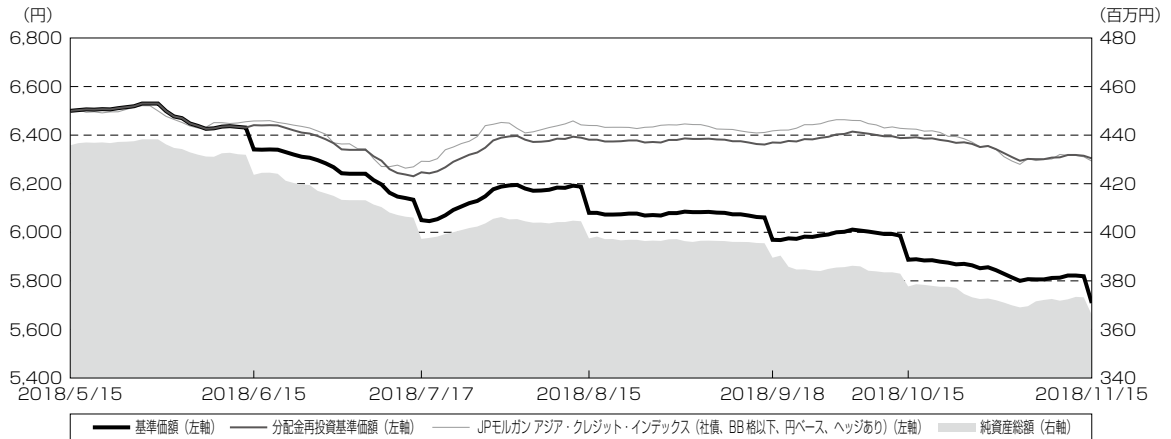
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年5月16日～2018年11月15日)



第73期首：6,500円

第78期末：5,709円 (既払分配金 (税込み)：600円)

騰落率：△3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり) は、作成期首 (2018年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり) は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

### <値下がり要因>

- ・新興国債券からの資金流出や現地通貨の下落によって、インドやインドネシアを中心にアジアの大半の国で信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・中国で、貿易を巡る緊張の高まりや債務削減の取り組みが国内市場における金融環境のタイト化につながったこと。
- ・中国経済が予想以上に減速するとの恐れが中国株式市場の急落を引き起こし、アジア・クレジットの下落圧力となったこと。

### 1万口当たりの費用明細

(2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.544	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 6)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社)	(27)	(0.436)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受託会社)	( 1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印刷費用)	( 3)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	36	0.595	
作成期間の平均基準価額は、6,143円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

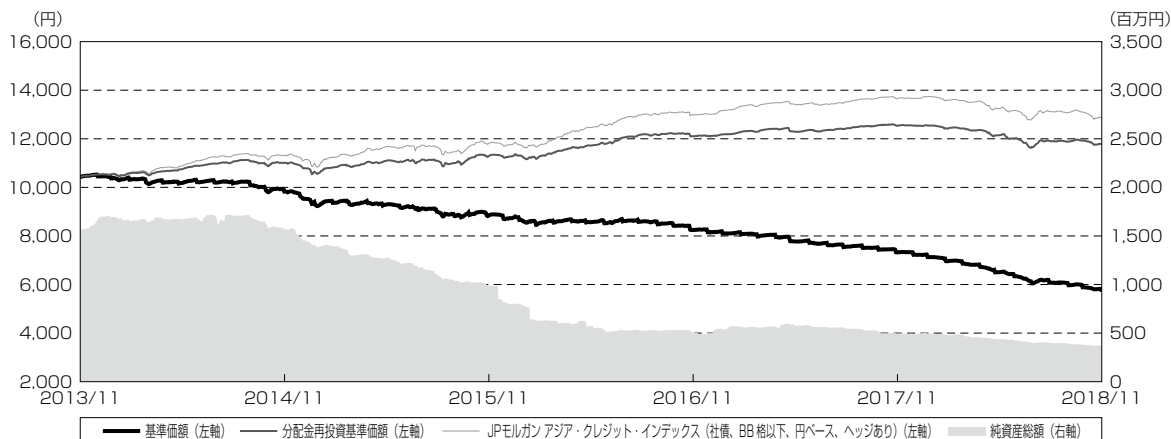
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月15日～2018年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり)は、2013年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年11月15日 決算日	2014年11月17日 決算日	2015年11月16日 決算日	2016年11月15日 決算日	2017年11月15日 決算日	2018年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,425	9,827	8,835	8,256	7,329	5,709
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,160	1,200	1,200	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.6	2.4	7.5	3.5	△6.2
JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり) 騰落率 (%)	—	8.5	4.2	9.9	5.5	△6.1
純資産総額 (百万円)	1,558	1,568	992	520	494	366

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

(2018年5月16日~2018年11月15日)

**(債券市況)**

当期間のアジアのハイイールド債券は、米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことに加えて信用スプレッドが拡大し、価格に下落圧力が加わったことから、市場リターンがマイナスとなりました。

世界の貿易を巡る緊張の高まりやイタリアの政治的混迷に加えて、欧州中央銀行（ECB）の示したガイダンスがハト派的と受けとめられたことから、リスクフリー・レートは当初低下しました。米中間の貿易戦争が激化し、互いの輸入品に対して報復関税が課されるなか、2018年6月から8月にかけては米国国債利回りの上昇は総じて抑制され、長期債利回りは狭いレンジ内で推移しました。その後、米国経済が順調な軌道にあるのに加えて、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長や米国連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーからの発言がタカ派的と受けとめられたため、米国国債利回りは急上昇し、数年ぶりの高水準となりました。しかし、間もなく、相つぐ米国企業の低調な決算報告を受けて米国株式市場が大幅に調整し、「安全な逃避先」とみなされる資産の需要が高まったことから、米国国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。イタリアやサウジアラビアからの大きなニュースも、市場の不安をさらに高めました。ただし、10月下旬には、世界の株式市場の反発に伴って米国国債利回りは再び上昇に転じました。

当期間は、主に世界の急速な流動性の引き揚げに対する懸念が、新興国資産からの資金流出のきっかけとなりました。その結果、インドルピーやインドネシアルピアを含め一部の新興国通貨が急落したことから投資家の懸念が強まり、信用スプレッドの拡大につながりました。インドネシア中央銀行は、インドネシアルピアの安定を主な目的として、期間中に政策金利を引き上げました。アジアのハイイールド債券市場では当期間に流動性が比較的細ったこともあり、クレジット物の価格変動幅は拡大しました。

米中間で貿易を巡る緊張が強まったことに加え、中国の債務削減への取り組みが国内市場の金融環境をタイト化させ始め、投資および消費面を中心に中国国内の経済成長の重しになることも懸念されました。中国の景気減速は予想以上に深刻とみられることから、中国の政策当局は、金融および財政の両面で緩和措置を実施しました。銀行の預金準備率の引き下げ、政策当局から銀行に対する信用供給の拡大および資金調達コスト抑制の要請、スラム街再開発計画における規制緩和、中国人民銀行による中期貸出ファシリティ（MLF）を通じた流動性供給などが実施されました。

**(国内短期金利市況)**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.24%近辺で期間末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年5月16日～2018年11月15日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB (JPYヘッジド・ユニット)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**(アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB (JPYヘッジド・ユニット))**

当期間において、当ファンドでは市場に対して比較的慎重な見方をしていたことから、ポートフォリオのデュレーション(金利感応度)を短めとするとともに、総じて相対的に格付けが高めの銘柄の保有を継続しました。期間末にかけては、市場ボラティリティ(変動性)の高い状況が続くとの見方から、バッファーとしてキャッシュ・ポジションを高めの水準に維持しました。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

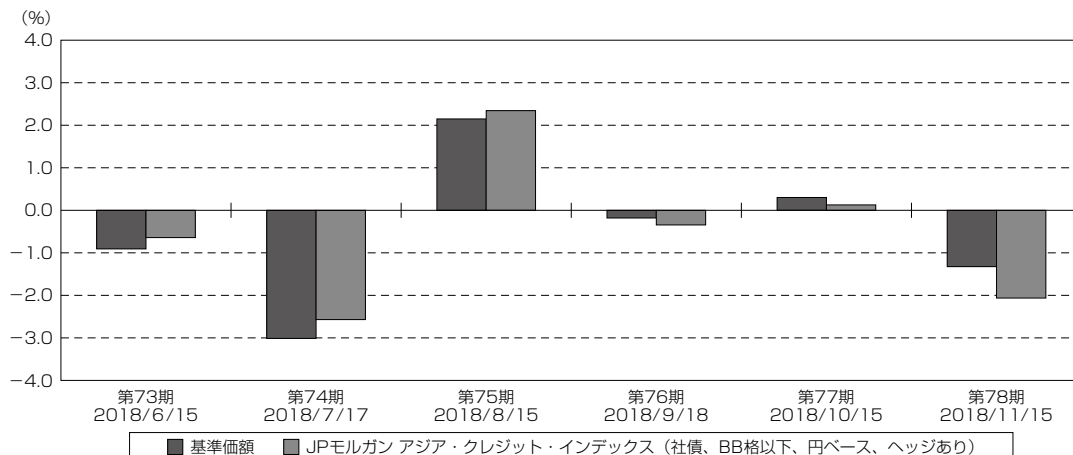
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月16日～2018年11月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり) は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2018年5月16日～2018年11月15日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2018年5月16日 ～2018年6月15日	2018年6月16日 ～2018年7月17日	2018年7月18日 ～2018年8月15日	2018年8月16日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月15日	2018年10月16日 ～2018年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.553%	100 1.626%	100 1.618%	100 1.648%	100 1.670%	100 1.721%
当期の収益	81	81	84	81	82	81
当期の収益以外	18	18	15	18	17	18
翌期繰越分配対象額	606	588	572	553	536	517

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB (JPYヘッジド・ユニット)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB (JPYヘッジド・ユニット))

2018年末に向けて、アジア・クレジットの信用スプレッドはボラティリティの高い状況が続くものと思われます。米中間で貿易を巡る緊張が続いていること、また米国を中心に先進国で金融政策の正常化が継続されることは、引き続き債券資産にとって逆風になるものとみられます。10月の動向から明らかのように、世界の株式市場が乱高下することもアジア・クレジット市場に対する投資家心理に悪影響を与えると考えられます。さらに、先進国では11月を通じて、米国の中間選挙やブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）交渉の進展、継続中の予算案を巡るイタリアと欧州委員会との対立を含め、市場に影響を与え得る政治イベントが多くあります。一方、明るい材料としては、中国当局が国内での悲観的見方の度合いを認識し始め、財政面および資金流動性面の支援をもってより強力な対応を行なっています。より影響が強い緩和措置が実施されることによって、アジア・クレジットや世界のリスク資産に対するリスク志向心理は下支えされると思われます。11月下旬のG20会議における米国大統領と中国国家主席の会談には大きな関心が寄せられており、こう着状態にある貿易問題に関して何らかの前進的な打開策が見出されるかに注目が集まると考えられます。

主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオに組み入れる銘柄については、慎重に選別していく方針です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### (マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

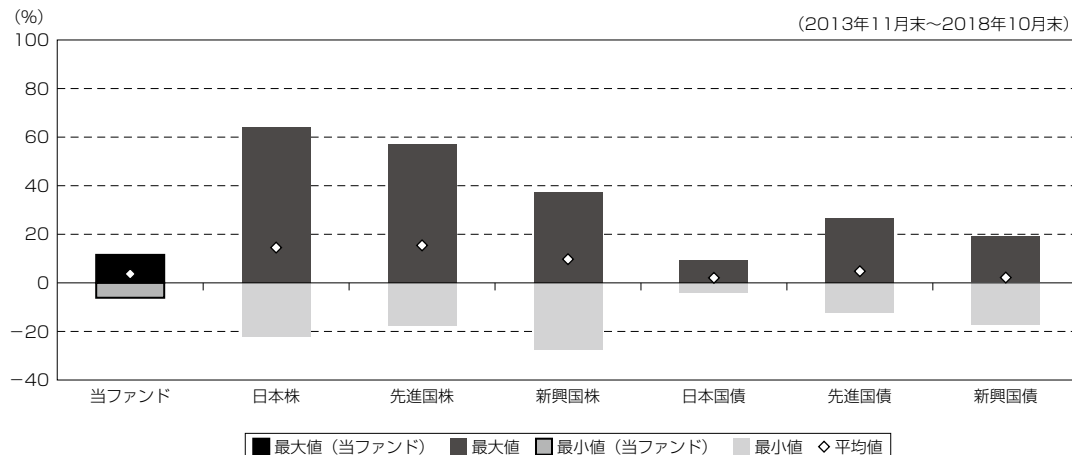
2018年5月16日から2018年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年6月12日から2022年5月16日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建てのハイイールド社債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。市況動向などに応じて、主要投資対象となる外国投資信託の純資産総額の30%までハイイールド社債以外の投資適格社債などに投資する場合があります。また、流動性などを勘案して、主要投資対象となる外国投資信託の純資産総額の10%までソブリン債券に投資する場合があります。その他、必要に応じて現地通貨建ての社債に投資する場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△6.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.7	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPMorgan GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年11月15日現在)

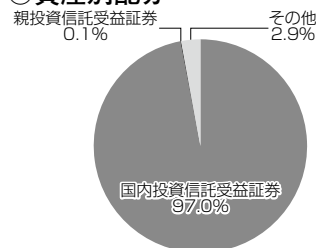
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第78期末
	%
アジア・ハイールド・ボンド・ファンドクラスB (JPYヘッジド・ユニット)	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

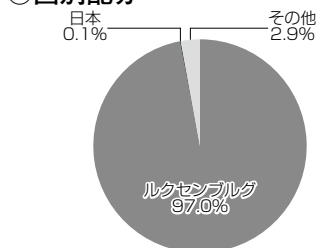
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

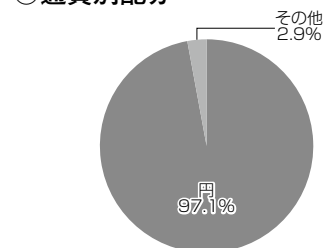
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

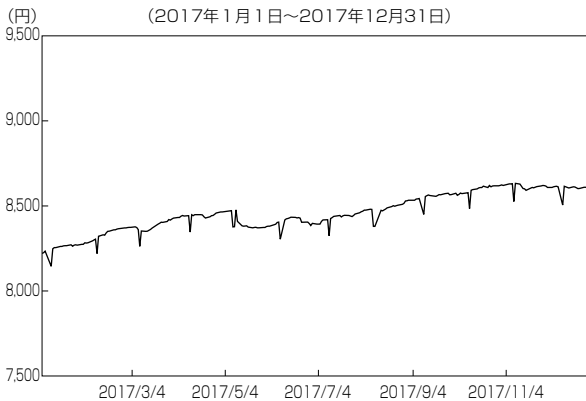
項目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2018年6月15日	2018年7月17日	2018年8月15日	2018年9月18日	2018年10月15日	2018年11月15日
純資産総額	423,654,221円	397,276,875円	397,470,488円	389,521,921円	377,704,549円	366,032,407円
受益権総口数	668,168,722口	656,660,390口	653,784,013口	652,556,003口	641,598,646口	641,119,940口
1万円当たり基準価額	6.341円	6.050円	6.080円	5.969円	5.887円	5.709円

(注) 当作成期間(第73期~第78期)中における追加設定元本額は29,116,733円、同解約元本額は58,474,294円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイールド・ボンド・ファンド クラスB (JPYヘッジド・ユニット)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)  
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

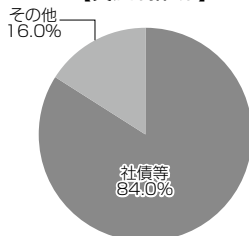
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Country Garden Holdings Co. Ltd. 7.25% due 04/04/2021	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	2.5
2	21Vianet Group, Inc. 7.00% due 08/17/2020	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	2.0
3	Merit Holdings Ltd. 3.61% due 1/26/2021	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	1.9
4	Vedanta Resources PLC 8.25% due 06/07/2021	社債等	アメリカドル	英国	1.8
5	Golden Legacy Pte Ltd. 8.25% due 06/07/2021	社債等	アメリカドル	シンガポール	1.7
6	China SCE Property Holdings Ltd. 10.00% due 07/02/2020	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	1.7
7	PB International BV 7.63% due 01/26/2022	社債等	アメリカドル	オランダ	1.7
8	SMC Global Power Holdings Corp. 6.75% due 2/26/2021	社債等	アメリカドル	フィリピン	1.7
9	Baoxin Auto Finance I Ltd. 8.75% due 12/15/2019	社債等	アメリカドル	英領バージン諸島	1.7
10	ABJA Investment Co. Pte Ltd. 5.95% due 07/31/2024	社債等	アメリカドル	シンガポール	1.7
	組入銘柄数			51銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

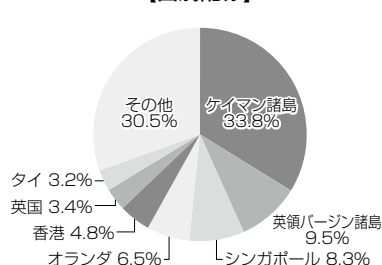
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

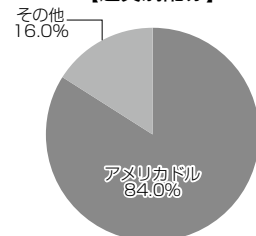
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



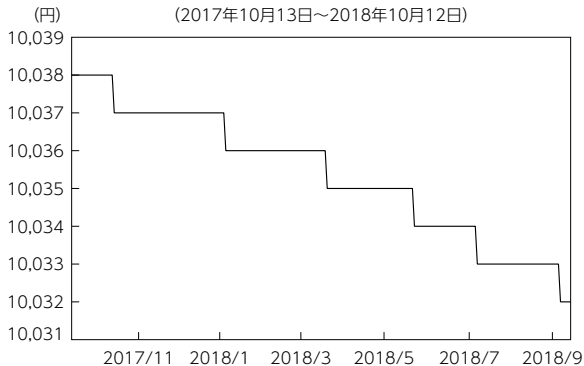
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 1 (1)	% 0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。